

お気軽にご相談ください。

本社 都市再生部

神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー5階(受付)
TEL. 045-650-0111(代表)

東日本都市再生本部

東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー15階(受付)
TEL. 03-5323-0625

中部支社 都市再生業務部

愛知県名古屋市中区錦3-5-27 錦中央ビル
TEL. 052-968-3234

西日本支社 都市再生業務部

大阪府大阪市城東区森之宮1-6-85
TEL. 06-6969-9828

九州支社 都市再生業務部

福岡県福岡市中央区長浜2-2-4
TEL. 092-722-1119

<https://www.ur-net.go.jp/>



街に、ルネッサンス



市街地再開発事業
土地区画整理事業のご案内

市街地再開発事業

土地区画整理事業の手法を活用して、まちづくりをお手伝いします。

こんな場合に…ご相談ください。

地域のための
公益施設が
不足している



関係者の
合意形成の
進め方が
わからない

事業を進めるメンバーが
不足している



事業の経験がなく
進め方が
わからない



土地に適した
建物利用にエリアを
更新したい

etc.

URは、以下の視点から、政策的意義の高い事業を支援・推進します。



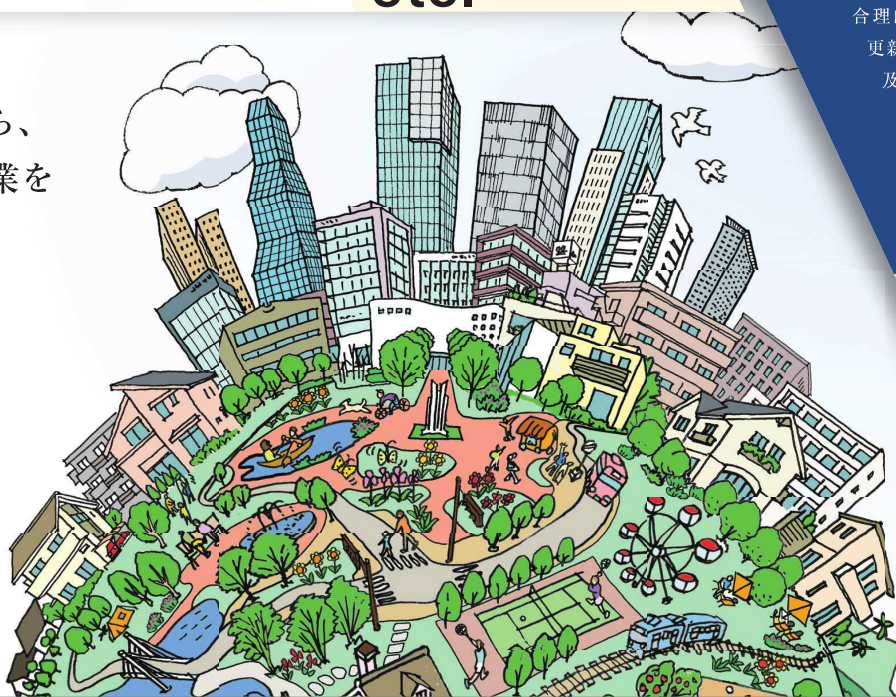
国際競争力と都市の魅力を高める都市再生の推進



地域経済の活性化やコンパクトシティの実現



防災性向上による安全・安心なまちづくり



まちの将来像にあった

最適なまちづくり手法・スキームをご提案



土地の高度利用と
都市機能の更新を行いたい

公共施設の整備にあわせ
宅地の利用価値を高めたい

市街地再開発事業

都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るために、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備等を行う事業です。

URの支援メニュー

- 施行主体として事業を推進
- 参加組合員等として参画
- 施行业務の受託

土地区画整理事業

土地区画整理法に基づき、公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るために、土地の区画形質を変更し、公共施設を整備する事業です。

URの支援メニュー

- 施行主体として事業を推進
- 施行业務の受託



組み合わせ支援メニュー（例）

土地等の取得（土地有効利用事業等）

上記事業の検討エリアにおける早期売却ニーズへの対応や、低未利用地の有効活用を目的に、URが土地等を取得して、まちづくりを推進・支援します。

関連公共施設整備制度

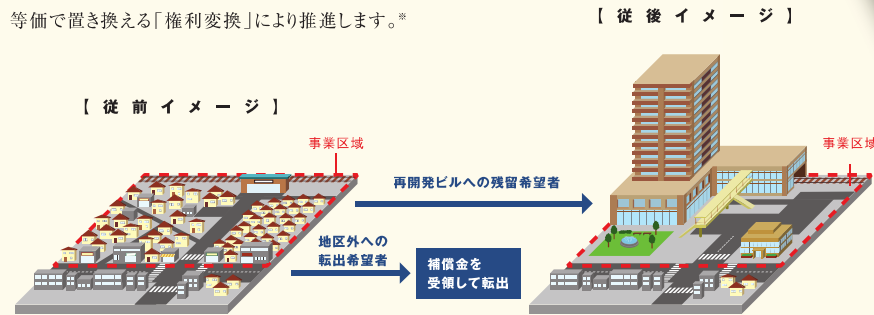
上記事業等の面的整備事業と併せて整備されるべき公共施設を、地方公共団体に代わってURが整備し、財政面・人材面から地方公共団体を支援します。

市街地再開発事業

(都市再開発法に基づく法定事業)

市街地再開発事業のしくみ

開発前の土地・建物所有者等の権利を、新たな再開発ビルの権利に等価で置き換える「権利変換」により推進します。*



- 築年数の古い建物が多く防災面に課題
- 空き店舗増加に伴う賑わいの喪失
- 脆弱な道路網による歩車動線の混在
- 公園や広場等の公共空間が不足

- 良好な都市型住宅の供給
- 賑わい交流拠点の形成
- 安全・快適な歩行者ネットワークの整備
- 防災機能を持つ憩いの広場空間の創出

* 第一種市街地再開発事業の場合

UR都市機構による市街地再開発事業の支援メニュー

施行主体として事業を推進

UR施行又は個人施行者となり、市街地再開発事業を自ら推進します。

【主な地区事例】 UR施行：四谷駅前
UR個人施行：大手町二丁目



参加組合員等として参画

組合施行等の参加組合員等になり、事業完遂を支援します。

【主な地区事例】 東京駅前・八重洲
上目黒一丁目



施行業務の受託

組合施行や公共団体施行の施行業務の一部又は全部を受託し事業推進を支援します。

【主な地区事例】 勝田駅東口
須賀川市八幡町



新たな支援メニュー / ニーズに合わせ、以下による支援も可能です。

開発型SPCへの出資

民間事業者と共同して、開発型SPC(再開発事業施行者、参加組合員、特定建築者等)に出資し、民間事業者の事業推進を支援します。

施設経営立ち上がり支援

施設経営が安定稼働するまでの間、URが床保有を継続し、賃貸運営を実施します。(権利者や民間事業者所有床との一括賃貸等が可能)

市街地再開発事業 (UR施行、UR個人施行) の規模要件

(2019年7月現在)

事業類型	UR施行の規模要件	UR個人施行の規模要件
民間事業者が行う都市再生事業に対する支援の目的のために施行するもの	1ha以上	原則1ha以上 一定要件を満たす場合の緩和要件あり
地方公共団体が行うまちづくりに対する支援及び補完の目的のために施行するもの		
密集市街地の整備、土地有効利用事業又は防災公園街区整備事業の目的のために施行するもの	第一種事業	0.1ha以上
	第二種事業	
地方拠点都市地域の拠点地区、もしくは都市機能誘導区域において施行するもの	都市計画に、市街地再開発事業の施行地区にふさわしい土地の高度利用形態に適合した適正な街区が形成されるような規模	
UR賃貸住宅の建替えと一体的に施行するもの		

市街地再開発事業の流れ (URによる支援の流れ)



土地区画整理事業

(土地区画整理法に基づく法定事業)

■ 土地区画整理事業のしくみ

道路・公園等の公共施設整備・改善のために、土地所有者からその所有する土地の面積や位置等に応じて少しずつ土地を提供してもらい、公共施設用地に充てます(公共減歩)。また、土地の一部を売却して、事業資金の一部に充当します(保留地減歩)。従前の宅地は、計画された公共施設にあわせ従前の位置等を総合的に勘案し、適な位置に再配置(換地)します。

土地所有者等においては、従後の宅地が小さくなりますが、区画整理により利用価値の高い宅地が得られることになります。

【従前イメージ】



■ UR都市機構による土地区画整理事業の支援メニュー

施行主体として事業を推進

都市再生等、国の施策に基づいて市街地の整備改善を促進すべき地域内において、UR自らが施行者となり、資金・人員・ノウハウを活用して事業を実施します。URが施行者となるケースとして、UR施行と個人施行があり、事業規模等に応じて適切な施行者区分を選択し事業を推進します。

【主な地区事例】

UR施行：大手町、品川駅北周辺、うめきた、広島二葉の里
UR個人施行：根岸三丁目中央、辻堂神台一丁目



品川駅北周辺



辻堂神台一丁目

施行業務の受託

公共団体施行等の土地区画整理事業に係る施行業務の全部又は一部を受託し、事業を推進します。

【主な地区事例】

飯塚本町東(市から受託)
押上・業平橋駅周辺(組合から受託)



飯塚本町東

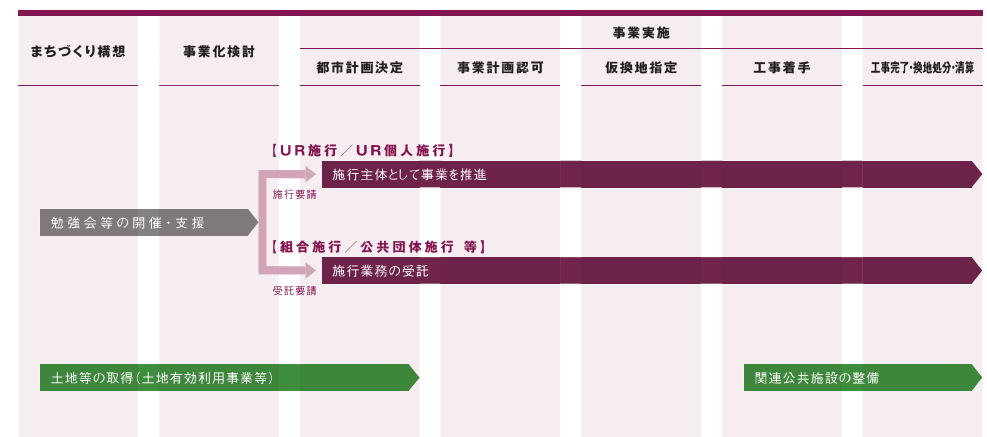
※その他、組合施行の事業に参加組合員として参加することもできます。

■ 土地区画整理事業(UR施行、UR個人施行)の規模要件

(2019年7月現在)

事業類型	UR施行の規模要件	UR個人施行の規模要件
民間事業者が行う都市再生事業に対する支援の目的のために施行するもの	5ha以上	5ha以上
地方公共団体が行うまちづくりに対する支援及び補完の目的のために施行するもの	5ha以上	5ha以上
うち、都市機能誘導区域において、土地区画整理事業について都市計画に定める施行区域面積又は地区計画等の区域面積が5ha以上で、当該区域内で地方公共団体と機構が区域を区分して事業を施行するもの	2ha以上	—
密集市街地の整備、土地有効利用事業又は防災公園街区整備事業の目的のために施行するもの	1ha以上	0.1ha以上
市街地再開発事業と一体的に施行するもの	1ha以上かつ市街地再開発事業の規模	0.1ha以上かつ市街地再開発事業の規模
住宅市街地整備の拠点の開発等のために施行するもの	1ha以上かつ当該拠点の開発等の規模	0.1ha以上かつ当該拠点の開発等の規模

■ 土地区画整理事業の流れ(URによる支援の流れ)



虎ノ門地区

市街地再開発事業

【背景・課題】

当エリアは、地区内の小規模な敷地に老朽化した建物が多く建ち並んでおり、臨海部等とのアクセス性の向上が見込まれる環状2号線の整備を契機として国際競争力の強化に向けて街区再編のまちづくりが求められていた

更に複数の開発機運がある中、交通結節機能の機能強化として地下鉄新駅等や周辺の歩行者ネットワークの形成が必要とされていた

【URの支援内容】

土地の取得(土地有効利用事業)

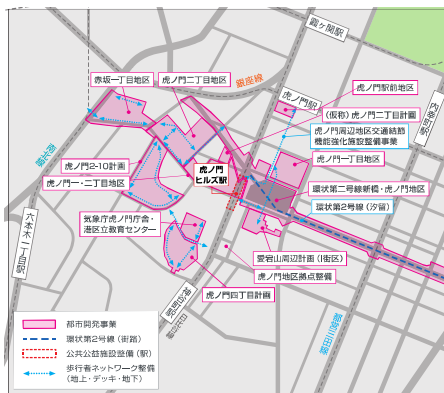
- 再開発事業等の事業化推進のため、個別の土地建物を機動的に取得し、あわせて事業化検討を支援

市街地再開発事業の実施

- URの事業経験・ノウハウを活用し、公平中立な立場で事業を推進

関連公共施設整備事業の実施

- 上記事業支援とあわせて、複数の民間開発と連携しながら地下鉄新駅を整備することで、駅とまちが一体となった、利便性の高い駅まち空間を実現



虎ノ門新駅周辺断面イメージ図

※都市再生特別地区(虎ノ門一丁目地区)都市計画(表案)の概要より。このパースはイメージのため、今後変更となる可能性があります。



竣工した虎ノ門病院(写真)

完成イメージパース

【事業概要】

事業名称 地下鉄日比谷線新駅整備事業
 事業者 独立行政法人都市再生機構
 設計工事 東京地下鉄株式会社
 事業期間 2014年度～2023年度(予定)

【事業概要】

事業名称 虎ノ門二丁目地区第一種市街地再開発事業
 施行者 独立行政法人都市再生機構(代表)
 国家公務員共済組合連合会
 事業期間 2014年度～2023年度(予定)
 地区面積 約2.0ha

うめきた地区

土地区画整理事業

【背景・課題】

大阪中心部において低未利用の大規模空地(旧JR貨物駅跡地)が存在

関西圏の重要な交通結節点かつ業務・商業の一大集積地を活かした魅力あるまちの早期実現

【URの支援内容】

UR施行による土地区画整理事業の実施

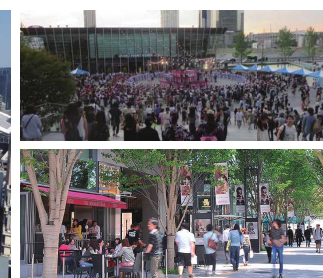
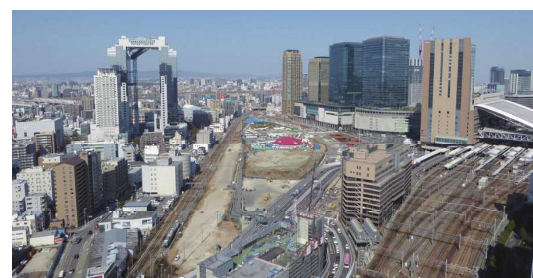
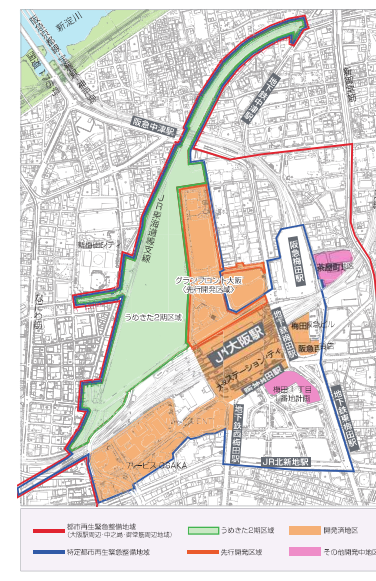
- 基盤整備を行なうにあたり、民間事業者と協働して質の高い公共施設整備を実現
- 事業実施前の国際コンペやまちづくり構想策定支援など総合的にコーディネート

取得土地における民間誘導

- 土地を先行取得し、当地区にふさわしい開発条件等を定めた上で、事業企画提案方式による民間開発事業者の公募を行い、公民連携のまちづくりを実施

都市公園の整備

- うめきた2期については、「みどり」と「イノベーション」の融合拠点実現に向け、区画整理のみならず防災公園街区整備事業も実施し、魅力あるまちづくりを目指す



【事業概要(2期区域)】

事業名称 大阪駅北大深西地区土地区画整理事業
 所在地 大阪府大阪市
 施行者 独立行政法人都市再生機構
 事業期間 2015年度～2026年度(予定)
 地区面積 約19.3ha

【事業概要(先行開発区域)】

事業名称 大阪駅北大深東地区土地区画整理事業
 所在地 大阪府大阪市
 施行者 独立行政法人都市再生機構
 事業期間 2005年度～2012年度(換地処分)
 地区面積 約8.6ha

大手町地区

市街地再開発事業

土地区画整理事業



【背景・課題】

多くの建物が更新時期を迎えるものの、現有敷地に余裕がない上、大規模な情報システムを備えた24時間稼働型の業種が多く、業務の連続性から仮移転が困難であり、建替えが進まない状況

国の庁舎移転に伴う大規模空閑地を活用した国際ビジネス拠点の再構築が国策に位置付けられ、早期の推進が求められた

【URの支援内容】

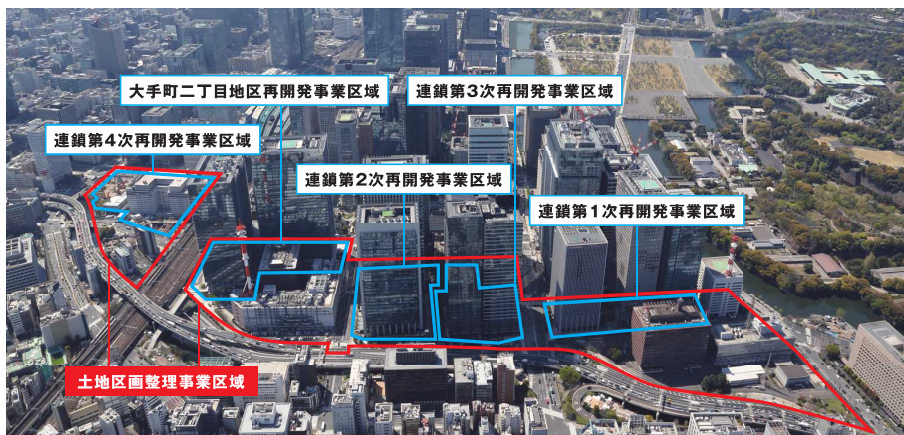
土地区画整理事業の実施

土地区画整理事業と市街地再開発事業の一体的施行

土地の取得(土地有効利用事業)

■ 合同庁舎跡地を取得し、連鎖型都市再生事業の種地として活用

市街地再開発事業の実施又は支援



■ 市街地再開発事業

地区名称 大手町一丁目地区 【連鎖第1次再開発】
 施行者 有限会社大手町開発
 事業期間 2006年度～2013年度
 地区面積 約1.3ha

地区名称 大手町二丁目地区
 施行者 独立行政法人都市再生機構
 共同施行者 NTT都市開発株式会社
 事業期間 2013年度～2020年度(予定)
 地区面積 約2.0ha

地区名称 大手町一丁目第2地区 【連鎖第2次再開発】
 施行者 独立行政法人都市再生機構
 共同施行者 三菱地所株式会社
 事業期間 2008年度～2016年度
 地区面積 約1.4ha



地区名称 大手町一丁目第3地区 【連鎖第3次再開発】
 施行者 三菱地所株式会社
 事業期間 2013年度～2017年度
 地区面積 約1.1ha



地区名称 大手町二丁目常盤橋地区 【連鎖第4次再開発】
 施行者 三菱地所株式会社
 事業期間 2016年度～2028年度(予定)
 地区面積 約3.1ha

■ 土地区画整理事業

- 連鎖建替希望者の土地を種地に集約換地
- 大手町川端緑道(歩行者専用道路)の整備
- 周辺公共施設の整備

地区名称 大手町地区

所在地 東京都千代田区・中央区

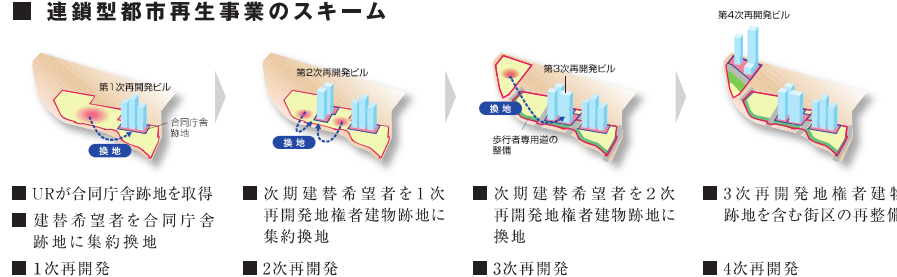
施行者 独立行政法人都市再生機構

事業期間 2006年度～2028年度(予定)

地区面積 約17.4ha



■ 連鎖型都市再生事業のスキーム



四谷駅前地区

市街地再開発事業

【背景・課題】

国公有地の用途廃止を契機に、地元から行政に対して跡地の有効活用が要望された

地区周辺は狭幅員道路の存在や広場空間の不足等、防災上の課題を有していた

【URの支援内容】

まちづくり構想段階からのコーディネート

- 地元勉強会等の事務局運営
- 事業化検討支援

UR施行による市街地再開発事業の実施

- 公平・中立な立場による事業推進
- 外堀周縁部の豊かな緑資源を活かした施設計画による賑わい交流拠点の形成
- 防災拠点となる広場空間の整備



【事業概要】

所在地 東京都新宿区

施行者 独立行政法人都市再生機構

事業期間 2014年度～2020年度(予定)

地区面積 約2.4ha



長岡市大手通坂之上町地区

市街地再開発事業

【背景・課題】

地区内の大規模地権者である百貨店を核に再開発が検討されるも頓挫し、その後閉店した百貨店は資産の早期売却を希望

長岡市は、開府400年記念事業として地方創生拠点を整備し、新たな賑わいと回遊性を高める人の流れを創出したい意向

【URの支援内容】

土地の取得(土地有効利用事業)

- 地権者の意向に沿って機動的に取得し再開発事業の組成を下支え

UR施行による市街地再開発事業の実施

- URのマンパワー、ノウハウを活用し、公的側面が強い事業を市に代わって施行
- 400年記念事業のスケジュールに沿った着実な事業の推進



【事業概要】

所在地 新潟県長岡市

施行者 独立行政法人都市再生機構

事業期間 2018年度～2025年度(予定)

地区面積 約1.7ha



札幌創世1.1区北1西1地区

市街地再開発事業

【背景・課題】

札幌市は、老朽化により閉鎖した旧市民会館の機能を発展的に継承する市民交流複合施設を、当地区内に整備することを希望

複数の建設会社等が事業参画する見込み

【URの支援内容】

土地の取得(土地有効利用事業)

- 市民からの関心が高い公益施設の整備を含む事業に、公的機関であるURが地権者の立場で主体的に参画

再開発事業施行業務の一部を受託

- 組合事務局業務の受託による円滑な再開発事業の推進
- 複数の建設会社が組合員となった再開発組合の工事発注手続において、公平性・透明性を担保



【事業概要】

所在地 北海道札幌市

施行者 札幌創世1.1区北1西1地区市街地再開発組合

事業期間 2014年度～2019年度(予定)

地区面積 約1.5ha



納屋橋東地区

市街地再開発事業

【背景・課題】

1991年に準備組合が設立されるも、バブル経済の崩壊により、事業が頓挫

その後、新たな体制で検討を進め、大規模な業務・ホテル棟及び住宅棟から成る施設計画で都市計画決定の告示を得るも、リーマンショックにより、再度事業者が撤退し、事業化に至らない状況

【URの支援内容】

再開発事業施行業務の一部を受託

- 施設計画を地域の実需に合った規模へ見直し、延床面積を約4割削減した内容に都市計画を変更
- 権利者・参画事業者・工事施工者等関係者との協議調整を担い、円滑な事業推進に寄与



【事業概要】

所在地 愛知県名古屋市

施行者 納屋橋東地区市街地再開発組合

事業期間 2014年度～2017年度

地区面積 約1.3ha



広島二葉の里地区

土地区画整理事業

【背景・課題】

広島駅北口に広がる低未利用地(国有地等)の土地利用転換

広島の際の玄関としてふさわしい都市機能の集積の実現への期待

【URの支援内容】

UR施行による土地区画整理事業の実施

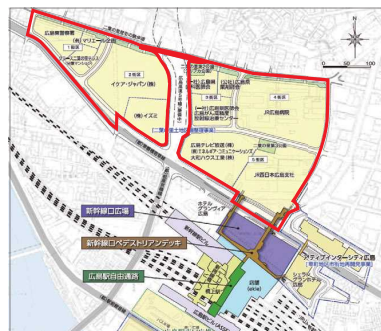
- 区画整理による都市基盤整備により新しい玄関口を創出

民間開発誘導

- 良好な地区開発を誘導しながら企業立地を促進するよう、ガイドライン策定やPR活動等の取組みも支援

関連公共施設整備

- 区画整理にあわせて駅からの歩行者回遊性、交通結節点機能を強化するため、広島駅自由通路、ペDESTリアンデッキ、駅前広場を一体的に整備



【事業概要】

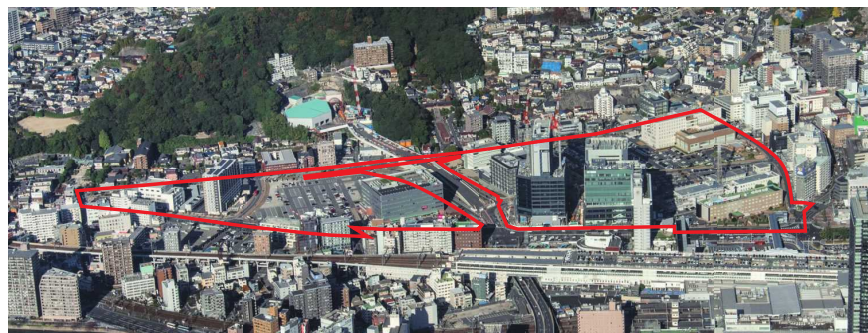
事業名称 二葉の里土地区画整理事業

所在地 広島県広島市

施行者 独立行政法人都市再生機構

事業期間 2010年度～2013年度(換地処分)

地区面積 約13.8ha



二葉の里歴史の散歩道



広島駅自由通路



新幹線口広場・ペDESTリアンデッキ

飯塚本町東地区

土地区画整理事業

【背景・課題】

狭あい道路・狭小宅地が多く、空き店舗・未利用地が顕在化

2008年に発生した商店街火災による焼失

人口減少による地域コミュニティや都市機能の低下

【URの支援内容】

土地区画整理事業の受託

- 土地区画整理事業の計画段階から事業完了に至るまで、一貫した支援体制で事業を推進
- 法定事業のみならず、地権者による土地活用に係るソフト支援までトータルサポート

権利者の生活再建支援

- 商店街活性化に係る地権者勉強会の支援
- 優良建築物等整備事業に係る権利者協議会の運営及び民間事業者の募集・選定支援



【事業概要】

所在地 福岡県飯塚市

施行者 飯塚市(独立行政法人都市再生機構受託)

事業期間 2012年度～2016年度(換地処分)

地区面積 約0.7ha

根岸三丁目中央地区

土地区画整理事業

【背景・課題】

基盤整備が立ち遅れたまま市街化した木造密集市街地であり、狭あい道路や老朽木造住宅などが多い

【URの支援内容】

URが個人施行により区画整理事業実施

- 土地区画整理事業による土地の再配置や区画道路の整備
- 従前居住者用賃貸住宅による生活再建支援

防災まちづくり

- 老朽化木造住宅の除却や道路整備による延焼危険性の低減
- 避難路ネットワークの確保



【事業概要】

所在地 東京都台東区

施行者 独立行政法人都市再生機構(個人同意施行)

事業期間 2009年度～2012年度(換地処分)

地区面積 約0.3ha



事業地区一覽



■ URの市街地再開発事業一覽

地区名	所在地	参画方式	地区面積	延床面積 ^{*1}	住宅整備戸数 ^{*2}	完了年度 ^{*3}
北海道	1 札幌創世1.1,1区北1西1	北海道札幌市	2.0ha	131,100㎡	—	H30
東北	2 須賀川市八幡町	福島県須賀川市	2.9ha	17,300㎡	—	R2(予定)
関東	3 牛久駅西口	茨城県牛久市	1.8ha	—	(100戸)	(S61)
	4 勝田駅東口	茨城県ひたちなか市	1.5ha	10,200㎡	50戸	H24
	5 武蔵浦和駅第6街区	埼玉県さいたま市	1.4ha	44,900㎡	334戸	H13
	6 武蔵浦和駅第1街区	埼玉県さいたま市	3.0ha	74,300㎡	474戸	H28
	7 岩槻駅東口	埼玉県さいたま市	2.0ha	—	(57戸)	(H7)
	8 川越駅前脇田町	埼玉県川越市	1.1ha	34,100㎡	153戸	S57
	9 川口駅西口	埼玉県川口市	2.4ha	67,700㎡	643戸	H4
	10 川口一丁目1番	埼玉県川口市	2.3ha	—	(91戸)	(H17)
	11 所沢元町北	埼玉県所沢市	1.1ha	24,700㎡	63戸	H21
	12 狹山市駅西口	埼玉県狹山市	2.9ha	25,100㎡	69戸	H24
	13 上福岡駅西口駅前	埼玉県ふじみ野市	2.6ha	42,300㎡	243戸	H18
	14 北小金駅南口	千葉県松戸市	1.6ha	49,500㎡	169戸	H5
	15 市川駅南口	千葉県市川市	2.6ha	(5,200㎡)	(398戸)	(H20)
	16 霞が関三丁目南	東京都千代田区	3.1ha	254,500㎡	—	H20
	17 大手町一丁目第2	東京都千代田区	1.4ha	242,400㎡	—	H28
	18 大手町二丁目	東京都千代田区	2.0ha	354,000㎡	—	R2(予定)
	19 晴海一丁目東	東京都中央区	4.8ha	313,600㎡	1,564戸	H13
	20 月島駅前	東京都中央区	0.9ha	—	(350戸)	(H14)
	21 日本橋浜町三丁目西部	東京都中央区	1.8ha	—	(369戸)	(H17)
	22 勝どき六丁目	東京都中央区	4.3ha	—	(813戸)	(H19)
	23 日本橋人形町一丁目	東京都中央区	0.6ha	—	(247戸)	(H20)
	24 勝どき駅前	東京都中央区	1.7ha	87,600㎡	712戸	H23
	25 晴海三丁目西	東京都中央区	4.2ha	321,400㎡	2,541戸	H29
	26 八重洲二丁目北	東京都中央区	1.5ha	(約7,000㎡)	—	(R4(予定))
	27 東京駅前八重洲一丁目東B	東京都中央区	1.3ha	(約6,000㎡)	—	(R7(予定))
	28 虎ノ門二丁目	東京都港区	2.9ha	253,400㎡	—	R6(予定)
	29 西新宿六丁目東	東京都新宿区	2.9ha	243,700㎡	35戸	H8
	30 四谷駅前	東京都新宿区	2.4ha	139,400㎡	60戸	R2(予定)
	31 音羽一丁目	東京都文京区	0.4ha	—	(88戸)	(S60)
	32 小石川柳町	東京都文京区	0.8ha	—	(240戸)	(H12)

関東

地区名	所在地	参画方式	地区面積	延床面積 ^{*1}	住宅整備戸数 ^{*2}	完了年度 ^{*3}
33	立花一丁目	東京都墨田区	1.2ha	23,900㎡	168戸	S59
34	曳舟駅前	東京都墨田区	2.8ha	139,400㎡	830戸	H22
35	豊洲駅前	東京都江東区	1.3ha	—	(395戸)	(H19)
36	白河・三好	東京都江東区	2ha	—	(238戸)	(H19)
37	東五反田二丁目第1	東京都品川区	1.9ha	—	(104戸)	(H13)
38	西大井駅前南	東京都品川区	0.8ha	—	(194戸)	(H15)
39	東品川四丁目第1	東京都品川区	7.2ha	370,800㎡	805戸	H16
40	大崎駅東口第3	東京都品川区	2.5ha	(500㎡)	(329戸)	(H18)
41	上目黒二丁目	東京都目黒区	1.2ha	—	(64戸)	(H13)
42	上目黒一丁目	東京都目黒区	1.4ha	—	(196戸)	(H24)
43	芦花公園駅南口	東京都世田谷区	2.0ha	31,900㎡	403戸	H20
44	中野坂上本町二丁目	東京都中野区	1.9ha	95,200㎡	44戸	H8
45	東池袋四丁目第2	東京都豊島区	1.1ha	79,200㎡	608戸	H22
46	赤羽駅西口(1期)	東京都北区	0.8ha	21,900㎡	122戸	S61
47	赤羽駅西口(2期)	東京都北区	2.6ha	101,400㎡	219戸	H8
48	ひぐらしの里西	東京都荒川区	0.3ha	—	(104戸)	(H20)
49	成増駅北口	東京都板橋区	1.3ha	—	(45戸)	(H1)
50	大泉学園駅前	東京都練馬区	2.1ha	58,200㎡	194戸	H15
51	亀有駅南口	東京都葛飾区	2.3ha	83,000㎡	220戸	H8
52	亀戸・大島・小松川(E41街区)	東京都江戸川区	1.2ha	—	(837戸)	(H1)
53	亀戸・大島・小松川(E32街区)	東京都江戸川区	0.3ha	(1,000㎡)	(32戸)	(H5)
54	八王子八日町第2	東京都八王子市	0.9ha	—	(313戸)	(H15)
55	立川基地跡地関連	東京都立川市	5.9ha	265,900㎡	10戸	H14
56	国領駅南口	東京都調布市	1.5ha	—	(138戸)	(H12)
57	武蔵小金井駅南口第1	東京都小金井市	3.4ha	97,900㎡	200戸	H23
58	西国分寺駅前南口	東京都国分寺市	0.8ha	35,800㎡	132戸	H3
59	西国分寺駅東	東京都国分寺市	1.0ha	41,600㎡	250戸	H19
60	清瀬駅北口	東京都清瀬市	1.7ha	—	(91戸)	(H6)
61	聖蹟桜ヶ丘駅南	東京都多摩市	1.4ha	69,000㎡	155戸	H11
62	ひばりが丘駅南口	東京都西東京市	0.7ha	28,100㎡	49戸	H5
63	野毛町三丁目	神奈川県横浜市	0.7ha	18,100㎡	72戸	S59
64	ヨコハマポートサイド	神奈川県横浜市	4.0ha	—	(320戸)	(H5)
65	新子安駅西	神奈川県横浜市	4.2ha	—	(380戸)	(H12)
66	鶴見駅東口	神奈川県横浜市	1.2ha	57,400㎡	301戸	H22
67	横浜山下町	神奈川県横浜市	1.7ha	74,600㎡	—	R1(予定)
68	北仲通南(第1工区)	神奈川県横浜市	5.4ha	44,000㎡	—	R2(予定)
	北仲通南(第2工区)	神奈川県横浜市	—	164,000㎡	—	—
69	東田町8番地	神奈川県川崎市	1.1ha	54,600㎡	100戸	H2
70	川崎駅西口	神奈川県川崎市	1.3ha	114,300㎡	—	H15
71	汐入駅前	神奈川県横浜須賀町	1.5ha	73,200㎡	32戸	H5
72	汐入駅前第2	神奈川県横浜須賀町	0.2ha	4,600㎡	24戸	H5
73	汐入駅前第3	神奈川県横浜須賀町	0.4ha	14,600㎡	130戸	H12
74	茅ヶ崎駅前	神奈川県茅ヶ崎市	0.7ha	—	(57戸)	(S61)
75	厚木東部第1	神奈川県厚木市	0.4ha	—	(89戸)	(S61)
76	厚木東部第2	神奈川県厚木市	0.6ha	—	(72戸)	(H6)
77	大手通坂之上町	新潟県長岡市	1.7ha	58,000㎡	79戸	R7(予定)
78	金沢駅武蔵北(第一工区)	石川県金沢市	0.6ha	—	(96戸)	(S61)
79	金沢駅武蔵北(第五工区)	石川県金沢市	2.0ha	—	(69戸)	(H8)
80	金沢駅武蔵北(第二工区)	石川県金沢市	2.0ha	—	(41戸)	(H13)
81	静岡中町	静岡県静岡市	0.5ha	—	(119戸)	(S53)
82	沼津土土町通横町	静岡県沼津市	0.7ha	—	(46戸)	(H8)

北陸

中部

*1 参画方式が「参加組合員」「特定事業参加者」「特定建築者」「保留床取得」の地区においては、UR取得部分の延床面積を括弧書きで記載
 *2 参画方式が「参加組合員」「特定事業参加者」「特定建築者」「保留床取得」の地区においては、UR取得部分の住宅戸数を括弧書きで記載
 *3 参画方式が「参加組合員」「特定事業参加者」「特定建築者」「保留床取得」の地区においては、UR取得部分の竣工年度を括弧書きで記載

地区名	所在地	参画方式	地区面積	延床面積 ^{※1}	住宅整備戸数 ^{※2}	完了年度 ^{※3}	
中部	33 浜松東第1地区6街区	静岡県浜松市 参加組合員(組合施行)	1.0ha	—	(76戸)	(H12)	
	34 藤枝駅前一丁目8街区	静岡県藤枝市 受託(組合施行)	0.9ha	25,600㎡	110戸	H30	
	35 丸の内駅前	愛知県名古屋市 施行者(UR施行)	0.4ha	27,200㎡	16戸	H7	
	36 池下	愛知県名古屋市 施行者(UR施行)	0.9ha	59,300㎡	316戸	H9	
	37 千種駅南	愛知県名古屋市 施行者(UR施行)	1.5ha	73,700㎡	382戸	H16	
	38 納屋橋西	愛知県名古屋市 施行者(UR施行)	0.7ha	49,100㎡	370戸	H18	
	39 有松駅前	愛知県名古屋市 保留床取得(公共団体施行)	3.2ha	—	(34戸)	(H18)	
	40 大井町一番南	愛知県名古屋市 受託(組合施行)	0.8ha	27,000㎡	210戸	H25	
	41 納屋橋東	愛知県名古屋市 受託(組合施行)	1.3ha	62,300㎡	347戸	H29	
	42 刈谷駅南	愛知県刈谷市 施行者(UR施行)	5.7ha	83,400㎡	130戸	H21	
	43 豊田市駅東	愛知県豊田市 参加組合員(組合施行)	1.6ha	—	(30戸)	(H7)	
	44 豊明前後駅前	愛知県豊明市 施行者(UR施行)	1.8ha	32,600㎡	90戸	H1	
	45 上六	大阪府大阪市 参加組合員(組合施行)	0.9ha	—	(287戸)	(S55)	
	46 池田町	大阪府大阪市 参加組合員(組合施行)	0.7ha	—	(294戸)	(H16)	
	47 淀屋橋	大阪府大阪市 施行者(個人施行)	0.8ha	91,300㎡	—	H20	
	48 堺市駅前	大阪府堺市 施行者(UR施行)	2.8ha	146,200㎡	734戸	H10	
	49 豊中駅西口	大阪府豊中市 参加組合員(組合施行)	0.6ha	—	(5戸)	(H12)	
	50 池田駅前北	大阪府池田市 保留床取得(公共団体施行)	1.3ha	—	(55戸)	(S60)	
	51 枚方岡本町	大阪府枚方市 参加組合員(組合施行)	1.5ha	—	(130戸)	(H2)	
	52 寝屋川市駅前	大阪府寝屋川市 保留床取得(公共団体施行)	2.1ha	—	(80戸)	(S60)	
	53 河内松原駅前南	大阪府松原市 参加組合員(組合施行)	1.6ha	—	(89戸)	(H5)	
	54 高石駅西	大阪府高石市 保留床取得(個人施行)	0.3ha	—	(11戸)	(H5)	
	55 JR住吉駅東	兵庫県神戸市 施行者(UR施行)	1.4ha	42,400㎡	181戸	H11	
	56 新開地六丁目東	兵庫県神戸市 参加組合員(組合施行)	0.3ha	—	(122戸)	(H11)	
	57 湊川中央周辺	兵庫県神戸市 参加組合員(組合施行)	0.5ha	—	(132戸)	(H11)	
	58 六甲道駅南(1次)	兵庫県神戸市	保留床取得(公共団体施行)	0.2ha	—	(44戸)	(H11)
	59 六甲道駅南(2次)		保留床取得(公共団体施行)	0.7ha	—	(35戸)	(H12)
	60 六甲道駅南(3次)		特定建築者(公共団体施行)	0.8ha	—	(63戸)	(H16)
	61 新長田駅南(1次)		保留床取得(公共団体施行)	0.5ha	—	(140戸)	(H12)
	62 新長田駅南(2次)	兵庫県神戸市	保留床取得(公共団体施行)	0.2ha	—	(50戸)	(H13)
	63 新長田駅南(3次)		保留床取得(公共団体施行)	0.9ha	—	(97戸)	(H15)
	64 JR尼崎駅北第一	兵庫県尼崎市 施行者(UR施行)	2.0ha	43,000㎡	293戸	H5	
	65 JR尼崎駅北第二	兵庫県尼崎市 施行者(UR施行)	3.6ha	108,000㎡	358戸	H11	
	66 西宮北口駅南西第1	兵庫県西宮市 参加組合員(組合施行)	3.3ha	—	(90戸)	(H13)	
	67 西宮北口駅北東	兵庫県西宮市 施行者(UR施行)	3.4ha	115,700㎡	320戸	H14	
	68 逆瀬川駅前東	兵庫県宝塚市 施行者(UR施行)	0.7ha	20,400㎡	66戸	S61	
	69 売布神社駅前	兵庫県宝塚市 施行者(UR施行)	1.6ha	26,000㎡	72戸	H11	
	70 仁川駅前	兵庫県宝塚市 施行者(UR施行)	1.6ha	37,800㎡	133戸	H15	
	71 阪急川西能勢口駅前第1	兵庫県川西市 参加組合員(組合施行)	0.7ha	—	(24戸)	(S60)	
	72 小花新町	兵庫県川西市 参加組合員(組合施行)	1.1ha	—	(197戸)	(H7)	
	73 阪急川西能勢口駅前第2	兵庫県川西市 参加組合員(組合施行)	0.8ha	—	(42戸)	(H8)	
	74 桜井駅前	奈良県桜井市 参加組合員(組合施行)	0.9ha	—	(60戸)	(H2)	
	75 けやき大通り	和歌山県和歌山市 施行者(個人施行・共同施行者)	0.6ha	13,500㎡	78戸	H23	
中国	76 西荒神	広島県広島市 参加組合員(組合施行)	0.8ha	—	(69戸)	(H12)	
	77 唐戸	山口県下関市 参加組合員(組合施行)	0.6ha	—	(56戸)	(S61)	
	78 唐戸町6番地東	山口県下関市 参加組合員(組合施行)	0.3ha	—	(66戸)	(H4)	
	79 防府駅てんじんぐち	山口県防府市 受託(組合施行)	1.5ha	30,400㎡	97戸	H18	
	80 薬院大通り西	福岡県福岡市 施行者(UR施行)	0.4ha	22,600㎡	97戸	H17	
	81 佐賀中央第1	佐賀県佐賀市 参加組合員(組合施行)	0.7ha	—	(57戸)	(H9)	
	82 北田大手町	鹿児島県鹿児島市 施行者(UR施行)	1.7ha	16,000㎡	—	H18	
九州	83 中の町A	沖縄県沖縄市 施行者(UR施行)	1.2ha	17,200㎡	18戸	H19	

※1 参画方式が「参加組合員」「特定事業参加者」「特定建築者」「保留床取得」の地区においては、UR取得部分の施設床面積を括弧書きで記載

※2 参画方式が「参加組合員」「特定事業参加者」「特定建築者」「保留床取得」の地区においては、UR取得部分の住戸数を括弧書きで記載

※3 参画方式が「参加組合員」「特定事業参加者」「特定建築者」「保留床取得」の地区においては、UR取得部分の竣工年度を括弧書きで記載

■ URの土地区画整理事業一覧 (都市機能更新型土地区画整理事業)

地区名	所在地	施行者	施行面積	都市計画決定年度	事業計画認可年度	換地処分年度
東北	1 仙台市あすと長町	宮城県仙台市 UR	82.0ha	H7	H9	H25
関東	2 水戸駅南口	茨城県水戸市 UR	11.2ha	H9	H11	H19
	3 さいたま新都心	埼玉県さいたま市 UR	47.4ha	H元	H3	H14
	4 北袋町1丁目	埼玉県さいたま市 個人(UR)	11.7ha	H26	H27	H29
	5 東武動物公園駅西口	埼玉県南埼玉郡宮代町 UR	5.0ha	H22	H23	H27
	6 蘇我臨海	千葉県千葉市 UR	38.5ha	H13	H14	H18
	7 千葉中央港	千葉県千葉市 UR	20.7ha	H2	H5	H19
	8 大手町	東京都千代田区・中央区 UR	17.4ha	H16	H18	R10(予定)
	9 湊二丁目東	東京都中央区 UR	1.8ha	H18	H23	H27
	10 田町駅東口北	東京都港区 個人(UR)	7.7ha	—	H23	H27
	11 品川駅北周辺	東京都港区 UR	14.7ha	H28	H28	R8(予定)
	12 品川駅街区	東京都港区 UR	2.9ha	H28	H31	R14(予定)
	13 根岸三丁目中央	東京都台東区 個人(UR)	0.3ha	—	H21	H24
	14 押上・業平橋駅周辺	東京都墨田区 組合(受託)	6.4ha	H16	H17	H24
	15 豊洲二丁目	東京都江東区 個人(UR)	23.6ha	—	H15	H19
	16 羽田空港跡地	東京都大田区 UR	16.5ha	H27	H28	R6(予定)
	17 太子堂川ヶ丘	東京都世田谷区 個人(UR)	0.2ha	—	H19	H21
	18 渋谷駅街区	東京都渋谷区 個人(UR)	5.5ha	H21	H22	R8(予定)
	19 弥生町三丁目	東京都中野区 個人(UR)	0.6ha	—	H28	H30
	20 中野三丁目	東京都中野区 UR	1.0ha	H26	H27	R2(予定)
	21 立川基地跡地関連	東京都立川市 UR	58.8ha	H7	H8	H18
	22 立川基地跡地昭島	東京都昭島市・立川市 UR	66.1ha	H23	H24	H30
	23 みなとみらい21中央	神奈川県横浜市 UR	101.8ha	S57	S58	H18
	24 北仲通北	神奈川県横浜市 組合(受託)	7.5ha	—	H19	H25
	25 辻堂神台一丁目	神奈川県藤沢市 個人(UR)	24.6ha	H17	H17	H20
北陸	26 柏崎駅前	新潟県柏崎市 UR	11.6ha	H21	H21	H24
中部	27 静岡東部拠点第一	静岡県沼津市 UR	12.1ha	H6	H11	H24
	28 尾張西部都市拠点	愛知県稲沢市 UR	43.5ha	H6	H9	H21
	29 枇杷島駅東	愛知県清須市 UR	2.8ha	H14	H15	H18
	30 新清洲駅北	愛知県清須市 市(受託)	5.2ha	H24	H26	R17(予定)
	31 南玉垣・白子	三重県鈴鹿市 個人(UR)	17.6ha	—	H23	H25
関西	32 丹波口駅	京都市下京区 UR	17.1ha	H元	H3	H14
	33 大阪駅北大深東	大阪府大阪市 UR	8.6ha	H16	H17	H24
	34 大阪駅北大深西	大阪府大阪市 UR	19.3ha	H23	H27	R8(予定)
	35 大和川左岸(三堂)	大阪府堺市 UR	13.0ha	H27	H29	R11(予定)
	36 吹田操車場跡地	大阪府吹田市・摂津市 UR	22.1ha	H20	H21	H27
	37 大阪菟菘都市拠点	大阪府八尾市 UR	24.6ha	H8	H9	H17
	38 神戸ハーバーランド	兵庫県神戸市 UR	16.7ha	S60	S61	H4
	39 神戸東部新都心	兵庫県神戸市 市(受託)	74.7ha	H7	H7	H15
	40 あまがさき緑遊新都心	兵庫県尼崎市 UR	22.8ha	H11	H13	H21
	41 芦屋中央	兵庫県芦屋市 UR	13.4ha	H6	H8	H14
	42 芦屋西部第一	兵庫県芦屋市 UR	10.3ha	H6	H10	H15
	43 富島	兵庫県淡路市 市(受託)	20.9ha	H6	H8	H21
中国	44 二葉の里	広島県広島市 UR	13.8ha	H21	H22	H25
九州	45 渡辺通駅北	福岡県福岡市 UR	2.5ha	H16	H17	H22
	46 香椎副都心	福岡県福岡市 UR	66.3ha	H4	H5	H24
	47 城野駅北	福岡県北九州市 UR	18.9ha	H23	H24	H28
	48 飯塚本町東	福岡県飯塚市 市(受託)	0.7ha	H24	H24	H28
	49 南新地	熊本県荒尾市 市(受託)	34.5ha	H27	H28	R7(予定)